

一般会計の30年度末地方債残高は693億4840万円で、29年度末と比較すると44億6421万円減少しました。また、特別会計と企業会計においてもそれぞれ減少しており、市民1人当たりの負担は年々減少しています。

市民負担の状況

用語解説

- 自主財源…市税、使用料など地方公共団体が自らの権限で収入できるお金
- 依存財源…地方交付税、市債、国庫支出金など国や県から入るお金
- 義務的経費…支出が義務付けられていて、任意に削減できない経費（扶助費、公債費、人件費）
- 投資的経費…道路や学校建設など、資本形成のため支出する経費

30 年度の主な事業

戦略プロジェクトの推進

- 地方版総合戦略事業 1 億 8 千万円
- ILC 推進事業 1 千万円



協働のまちづくり第2ステージのさらなる推進

- 地域づくり推進事業 1 億 9 千万円
- 地区センター管理運営事業 3 億 1 千万円



潤い豊かなスポーツライフの推進

- いわて奥州きらめきマラソン運営事業 3 千万円（総合戦略予算に含む）
- カヌージャパンカップ開催事業 1 千万円



子育て支援・教育環境整備

- 子ども・子育て支援事業 15 億 3 千万円
- 小中学校校舎・幼稚園園舎耐震補強事業 4 千万円



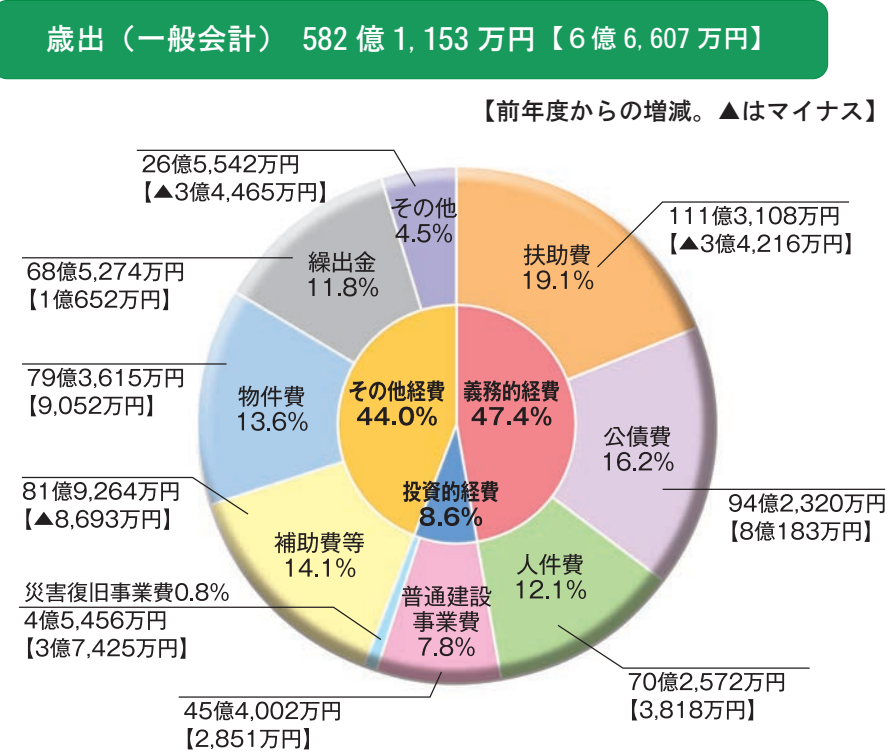
地域産業の振興

- 「食の黄金文化・奥州」推進事業 5 百万円
- 奥州ふるさと応援寄附事業 2 億 3 千万円
- 商店街活性化対策事業 8 千万円

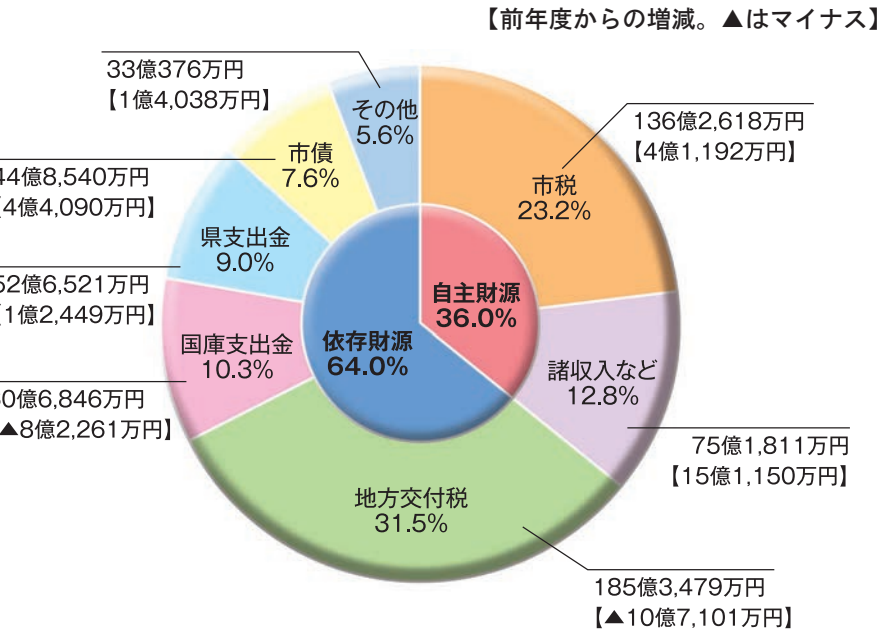


都市環境・生活空間などの整備

- ラジオ難聴対策事業 6 千万円
- 社会資本整備総合交付金事業 3 億 6 千万円



歳入（一般会計） 588 億 191 万円【7 億 3,557 万円】



9 月定例議会で30年度決算が審査、認定されました。30 年度は新たな総合計画の2 年目として、人口減少対策などの各種事業を確実に実施しました。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、一般会計と特別会計を合わせると6 億7 8 6 8 万円。ここから繰越財源を差し引くと、実質収支額は5 億5 7 万円の黒字となりました。各会計の決算額や主な事業、財政指標などについてお知らせします。

■問い合わせ先 本庁財政課財政係（☎ 34-11766）

【平成 30 年度】

決算

一般会計

歳入は1・3%の増

歳入は588 億191 万円で、29 年度と比較すると7 億3 557 万円（1・3%）の増となりました。

歳入の内訳のうち最も多いのが地方交付税の185 億3 479 万円で、昨年度と比較すると10 億7 101 万円（5・5%）の減となりました。これは、市に配分される普通交付税の額が、合併11 年目から15 年目にかけて段階的に縮減されていくことなどによるものです。

次に多いのが市税の136 億2 618 万円で、昨年度より4 億1 192 万円（3・1%）増になりました。市民税は、所得増により法人・個人

とも増加しました。固定資産税は、評価替えにより土地・家屋は減少しましたが、償却資産（太陽光発電設備など）の申告が増加し、全体では増加しました。

義務的経費は1・8%の増

一方、歳出は582 億1 153 万円で、29 年度と比較すると6 億6 07 万円（1・2%）の増となりました。

歳出の内訳を金額の多い順に見ると、最も多いのが扶助費の111 億3 108 万円で3 億4 216 万円（3・0%）の減になりました。高齢者、障がい者、子ども、生活困窮者などへの支援に対する経費であり、年々歳出に占める割合は増え続けています。30 年度は、国の施策である臨時福

祉給付金事業（経済対策分）が終了したことなどにより、全体では減となりました。

次に多いのが公債費の94 億2 320 万円で8 億1 83 万円（9・3%）の大幅な増となりました。これは、第三セクター等改革推進債について10 億円の繰上償還を行ったことによる一時的なものです。

歳出総額に占める義務的経費は、29 年度と比較して4 億9 785 万円（1・8%）の増となりました。退職者の一定割合に採用を留めるなど、人件費の抑制に努めています。扶助費は依然として高い水準にあります。義務的経費の割合が高いほど、市独自の政策的な事業の実施が困難になるため、歳入規模に見合った歳出の抑制に努める必要があります。